

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1021	(H.22)No.	1024
-----------	------	-----------	------

事務事業名	滞納金電話催告事業費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	債権管理室	福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード	5-1.財政健全化の実現		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	29003
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	収納強化対策費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 債権管理費	滞納金電話催告事業費	

3. 事務事業の概要

事業概要
市税の未納者、滞納者に対し電話で納付案内を行い、収納率の向上と滞納抑止につなげることで、負担の公平性確保とともに、財源を確保することを目的とする。

めざす効果(事業目的)
この事業における電話案内は、滞納を抑止する業務で高額滞納に陥ることのないよう水際で喰いとめ、納税義務を果たしてもらうことを伝えるもの。この事業により、収納担当職員が、本来の徴収や差押業務に専念できる効果も期待できる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金		
			その他 ()		
		・催告対象:市税、国保税、 介護保険料、 農集排使用料	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
		・予定架電対象: 9,700件	同左	同左	同左
事業費 (千円)		483	630	630	630
の財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源		483	630	630	630
人工数					
職員(人)		0.16	0.16	0.16	0.16
臨時職員等(人)		1.24	1.24	1.24	1.24
人件費 (千円)		3,276	3,276	3,276	3,276
総費用 + (千円)		3,759	3,906	3,906	3,906

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	9,700	9,700	9,700
	実績			4,300			
活動指標	目標	%	-	-	28.0	30.0	30.0
	実績			24.8			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		21年度に実施した市税現年分の収納状況により、収納率に効果的に反映することが確認されたことから、対象債権を拡大し、引続き実施する。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
滞納を抑止し、納税義務を果たしてもらうことを伝えるもので、催告通知送付後が有効であるが、受信者の「耳慣れ」現象が生じる恐れを警戒している。23年度実施予定のコンビ二収納による利便性の付与と抱き合わせて効果的な運用を図りたい。	受信率の向上を図るためには、夜間、休日の架電が望ましいところである。民間委託への移行が望まれるところであるが、債務情報検索のためのシステム提供、時間外における業務管理、即時的なクレーム対応などの課題がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	職員対応、民間委託いずれも、現在の事業費の範囲では不可能と思われる。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	・夜間・休日業務の管理上の問題 ・情報提供の手法の問題 などの課題をクリアすること
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(拡大)"/> (今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など ・対象債権(業務)の拡大 ・よりディープな滞納者事案の取扱い など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ・対象債権(業務)の拡大 ・よりディープな滞納者事案の取扱い など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.

(H.22)No.

6025

事務事業名	債権回収事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	債権管理室	福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 年度	名張市債権管理条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード	5-1.財政健全化の実現		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	029002
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	収納強化対策費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 債権管理費	債権回収事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 着実に財源を確保することを全庁的な業務課題とし、収納強化対策の対象となる業務を担当する全ての職員が収納率の向上に取り組む。 ・ 市民負担の公平性を確保する取組みとして、納付手法の改善を行うほか、電話催告や徴収が困難な事案の回収事務を受託するなど、強化対象業務の担当室と横断的に連携して適正な債権管理を推進する。このため、債権管理室は、収納強化対策の統括的な位置付けとなる。

めざす効果(事業目的)
<p>名張市財政早期健全化計画において目標額としている効果目標額30,000千円/年(市税現年度分23,800千円及び債権管理室への移管債権分6,200千円)を着実に確保するよう債権管理体制を整える。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金		
			その他 ()		
		・管理予定の債権数 250件 ・管理債権額 390,000千円 ・徴収目標額 57,000千円 ・私債権の滞納処分手続き ・債務者、保証人調査	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			・管理予定の債権数 230件 ・管理債権額 330,000千円 ・徴収目標額 50,000千円	・管理予定の債権数 210件 ・管理債権額 280,000千円 ・徴収目標額 50,000千円	・管理予定の債権数 190件 ・管理債権額 230,000千円 ・徴収目標額 50,000千円
	事業費 (千円)	385	400	400	400
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	385	400	400	400
人 工 数	職員(人)	2.32	2.02	2.02	2.02
	臨時職員等(人)	1.60	1.60	1.60	1.60
人件費 (千円)	19,656	17,466	17,466	17,466	17,466
総費用 + (千円)	20,041	17,866	17,866	17,866	17,866

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	貸付金を含む協同管理債権の回収における効果目標額	千円	-	-	6,200	6,500	7,000
	実績			-	-			
活動指標	目標	協同管理債権のうち、納付実績が得られるものの率	%	-	-	30	35	35
	実績			-	-			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		各債権の所管室において回収するノウハウを取得させることで、協同管理債権の数を削減し、法的措置事業を主とした移管事務のみに移行していく。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
困難度合いが深刻化した事案だけが残されてくることが予測されるため、財政健全化のためには数値表記などの明確な債権放棄基準の策定が求められる。	債権の回収に際して担保の有効活用がなされてこなかったことから、人的担保である保証人への請求事案が増えることになる。軽々しく了承した過去の連帯保証への責務意識向上が一層重要視される。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない) (へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	債権の協同管理、債務者情報の共有化
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	所管室職員の徴収技術のスキルアップ
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	徴収方法の改善

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大) (今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 全庁徴収担当職員の徴収事務、収納管理に関するスキルアップ研修、学習会の随時開催	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 全庁徴収担当職員の徴収事務、収納管理に関するスキルアップ研修、学習会の随時開催	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.

(H.22)No.

6026

事務事業名	収納強化総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	債権管理室	福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 年度	名張市債権管理条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード	5-1.財政健全化の実現		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	029001
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	収納強化対策費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 債権管理費	収納強化総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 着実に財源を確保することを全庁的な業務課題とし、収納強化対策の対象となる業務を担当する全ての職員が収納率の向上に取り組む。 ・ 市民負担の公平性を確保する取組みとして、納付手法の改善を行うほか、電話催告や徴収が困難な事案の回収事務を受託するなど、強化対象業務の担当室と横断的に連携して適正な債権管理を推進する。このため、収納強化対策の統括的な位置付けとする「債権管理室」を設置する。

めざす効果(事業目的)
<p>名張市財政早期健全化計画において目標額としている効果目標額30,000千円/年(市税現年度分23,800千円及び債権管理室への移管債権分6,200千円)を着実に確保するよう債権管理体制を整える。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金		
			その他 ()		
事業費 (千円)		869	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			同左	同左	同左
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源		869	800	800	800
人工数					
職員(人)		1.32	1.32	1.32	1.32
臨時職員等(人)		0.30	0.30	0.30	0.30
人件費 (千円)		10,146	10,146	10,146	10,146
総費用 + (千円)		11,015	10,946	10,946	10,946

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	貸付金を含む協同管理債権の回収における効果目標額	千円	-	-	6,200	6,500	7,000
	実績			-	-			
活動指標	目標	協同管理債権のうち、納付実績が得られるものの率	%	-	-	30	35	35
	実績			-	-			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針			各債権の所管室において回収するノウハウを取得させることで、協同管理債権の数を削減し、法的措置事業を主とした移管事務のみに移行していく。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
困難度合いが深刻化した事案だけが残されてくることが予測されるため、財政健全化のためには数値表記などの明確な債権放棄基準の策定が求められる。	債権の回収に際して担保の有効活用がなされてこなかったことから、人的担保である保証人への請求事案が増えることになる。軽々しく了承した過去の連帯保証への責務意識向上が一層重要視される。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない) (へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	債権の協同管理、債務者情報の共有化
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	所管室職員の徴収技術のスキルアップ
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	徴収方法の改善

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大) (今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 全庁徴収担当職員の徴収事務、収納管理に関するスキルアップ研修、学習会の随時開催	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 全庁徴収担当職員の徴収事務、収納管理に関するスキルアップ研修、学習会の随時開催	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.

(H.22)No.

7001

事務事業名	福祉資金貸付事業特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	債権管理室	福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間	根拠法令等	
	昭和 45 年度 ~ 平成 21 年度	名張市福祉資金貸付けに関する条例、名張市債権管理条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施 策	3	持続可能な財政運営
	小 施 策	2	税財源等の確保
重点施策コード	5-1.財政健全化の実現		

2. 予算区分

会計区分	事業コード
福祉資金貸付事業特別会計	(中事業名)
款	
項	(小事業名)
目	

3. 事務事業の概要

事業概要
昭和45年に前身となる生活資金貸付事業が開始し、昭和48年からは福祉資金貸付事業と名称を変え、平成13年度まで当貸付事業は続けられ、以降償還業務のみを行なっている。(県への貸付原資返還が終了した平成21年度を以て特別会計を廃止した。)

めざす効果(事業目的)
当事業により、同和地区における低所得世帯の経済的自立と生活意欲の助長を促す一定の役割を果たしてきたが、一方では滞納案件の解決が喫緊の課題となっている。早期健全化計画でも収納強化対策が掲げられており、他の債権同様に取組みを進めていく必要がある。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金		
	債権回収に係る事務費、県への貸付原資の返済(平成21年度を以て終了):4,170千円	平成22年度以降は債権回収事務費のなかで取り組んでいく。平成22年度は同和対策総務一般経費のなかで強制執行等に係る費用を計上。	その他 ()		
事業費 (千円)	4,170	0	0	0	0
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(事業収入および繰越金)	3,954			
一般財源	(0) 216	0	0	0	0
人工数	職員(人)	0.25	0.00	0.00	0.00
	臨時職員等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (千円)	(0) 1,825	0	0	0	0
総費用 + (千円)	(0) 5,995	0	0	0	0

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	H22以降は債権回収事務費のなかで取り組んでいく。シートNO.6025『債権回収事務費』の成果指標に包含	千円					
	実績							
活動指標	目標	H22以降は債権回収事務費のなかで取り組んでいく。シートNO.6025『債権回収事務費』の成果指標に包含	%					
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		債権管理条例に基づき、回収可能な債権については強制執行等を講じ、債務者及び保証人が無資力であるなど回収困難であることが明白な債権については放棄を行う。また、必要に応じて条例や要綱の整備をする。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
債務者や連帯保証人は高齢化し、収入が減少していることから年々回収の困難さが増している。不適正な債権管理を巡る住民訴訟が各地で提起されており、法令遵守がこれまで以上に求められることから、法令に基づく債権管理を徹底していかなければならない。	

7. 担当室による点検〔事務事業をより良く(最適化)するために〕

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について ▼
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか ▼	
備考欄	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了 ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.

(H.22)No.

7002

事務事業名	住宅新築資金等貸付事業特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	債権管理室	福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間	根拠法令等	
	昭和 47 年度 ~ 平成 35 年度	名張市住宅新築資金貸付条例、名張市債権管理条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施 策	3	持続可能な財政運営
	小 施 策	2	税財源等の確保
重点施策コード	5-1.財政健全化の実現		

2. 予算区分

会計区分	事業コード
住宅新築資金等貸付事業特別会計	(中事業名)
款	
項	(小事業名)
目	

3. 事務事業の概要

事業概要
昭和47年に住宅新築資金等貸付事業の前身となる住宅改修資金貸付事業が開始し、昭和51年からは住宅新築資金等貸付事業と名称を変え、平成10年度まで貸付事業は続けられた。以降償還業務のみを行なっている。

めざす効果(事業目的)
当事業により、同和地区における居住環境を整備する役割を果たしてきたが、一方では、福祉資金貸付事業同様、滞納案件の解決が喫緊の課題となっている。早期健全化計画でも収納強化対策が掲げられており、他の債権同様に取組みを進めていく必要がある。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)		平成22年度 (計画・6月補正後予算)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
主な事業の実績・計画	償還業務に係る一般管理費: 771千円、公債費: 45,295千円		償還業務に係る一般管理費: 1420千円、公債費: 26,880千円、予備費: 500千円 人工数については、シート 6025「債権回収事務費」に包含(H23以降も同様)。		平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
					償還業務に係る一般管理費: 1420千円、公債費: 21,861千円、予備費: 500千円	償還業務に係る一般管理費: 1420千円、公債費: 16,728千円、予備費: 500千円	償還業務に係る一般管理費: 1420千円、公債費: 11,545千円、予備費: 500千円
事業費 (千円)	46,066		28,800		23,781	18,648	13,465
の財源内訳	国庫支出金 0		0		0	0	0
	県支出金 1,476		1,125		729	0	0
	地方債 15,000		0		0	0	0
	その他(事業収入および繰越金) 28,113		26,549		22,323	18,648	13,465
	一般財源 (0) 1,477		1,126		729	0	0
人工数	職員(人) 0.75		0.00		0.00	0.00	0.00
	臨時職員等(人) 0.00		0.00		0.00	0.00	0.00
人件費 (千円)	(0) 5,475		0		0	0	0
総費用 + (千円)	(0) 51,541		28,800		23,781	18,648	13,465

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標 実績	シートNO.6025「債権回収事務費」の成果指標に包含	千円					
活動指標	目標 実績	シートNO.6025「債権回収事務費」の成果指標に包含	%					
	目標 実績							
考察及び今後の対応方針		債権管理条例に基づき、回収可能な債権については強制執行等を講じ、債務者及び保証人が無資力であるなど回収困難であることが明白な債権については放棄を行う。また、必要に応じて条例や要綱の整備をする。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
債務者や連帯保証人は高齢化し、担保物件の資産価値が目減りするなど、年々回収の困難さが増している。不適正な債権管理を巡る住民訴訟が各地で提起されており、法令遵守がこれまで以上に求められることから、法令に基づく債権管理を徹底していかなければならない。	債権の回収に際して担保の有効活用がなされてこなかったことから、人的担保である保証人への請求事案が増えることになる。軽々しく了承した過去の連帯保証への責務意識向上が一層重要視される。

7. 担当室による点検〔事務事業をより良く(最適化)するために〕

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	債務者情報の共有化
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	職員の徴収技術のスキルアップ
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	徴収方法の改善

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 滞納者に対して、生活状況の聞き取りを綿密に行い、適正な分納額を決定する。さらに、滞納額、債務者の資力、支払の意志などを考えて必要に応じて強制執行等を実施する。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	